

# 参議院選挙(7月11日投票)特集

## 中小業者の事を考える政党は？ 見極めて一票を投じよう！

さっぽろ民商創設50周年、地域に根ざした民商を

# 札幌中部民商

札幌市中央区  
南1条西14丁目  
TEL281-2808  
FAX281-2832  
ホームページ  
<http://www.tyu-min.com>  
Eメール  
[info@tyu-min.com](mailto:info@tyu-min.com)

昨年の8月の総選挙で、多くの国民は「自公政権ノー」の審判を下し、民主党政権が誕生しました。しかし、国民の期待を裏切り続けた鳩山政権は退陣。新たに発足した菅政権は、首相自ら消費税増税を掲げ、他の閣僚も増税の大合唱です。今度の参議院選挙では、消費税増税を許すのか、景気回復や社会保障の拡充、沖縄・普天間基地撤去などの政治の中心が問われています。

### 消費税増税が

### 一大争点に！

自民党は選挙公約で「消費税率を10%にする」と明記しました。民主党は「自民党の税率を参考にすると増税推進の立場です。他党の公約を見ても、新党を含めてほとんどが増税推進派となっています。唯一日本共産党だけが、「消費税増税に反対」と明言しています。消費税は収入の少ない人には負担は重く、大企業・大金持ちには負担が軽い最悪の不公平税制です。特に中小業者にとっては、売上に転嫁できないばかりか、赤字でも税金が発生する「営業破壊税」です。長引く不況で売上が減少する中、多くの中小業者が消費税の支払いに苦しんでいます。税務署は売掛金等を差し押さえるなど、人権無視の徴収強化が行なわれています。中小業者・国民いじめの消費税はすみやかに廃止すべきです。

## 消費税に対する各党の見解・立場

民主党	消費税増税を含む「税制抜本改革」を実施する方針を明記。それに向けた与野党協議機関の設置を盛り込む(選挙公約)
自民党	「法人税率を20%台に大幅に引き下げる」「消費税の税率を引き上げ社会保障の財源に充てる」(マニフェスト原案)
公明党	「消費税を含む税制の抜本改革を行ない、消費税の引き上げ、社会保障の財源に充てる」(マニフェスト原案)
社民党	「消費税を引き上げず、食料品は非課税とする」(選挙公約)
みんなの党	「将来的な増税を一切認めないという立場はとらない」(選挙公約)
たちあがれ日本	「なるべく早い時期に段階的に、あと5%はお願いしなければならぬ」(園田博之衆院議員)
日本創新党	「消費税は10%を上限に段階的に引き上げ、社会保障財源、地方財源に充てる」(選挙公約)
新党改革	「平成32年ごろに消費税を10%以上に。食品などに複数税率を導入」(選挙公約)
日本共産党	「低所得者ほど負担が重くなる逆進的な税制であり、貧困と格差に追い打ちをかける消費税増税には絶対反対をつらぬく」(日本共産党の五つの提言)

**大企業への大幅減税がセット！**  
消費税増税と合わせて、法人税率引き下げも出ています。大企業・大金持ちはこの間、法人税率の引き下げ等の優遇税制で、巨額の利益をあげてきました。消費税収は22年間で224兆円に上る一方、法人3税は208兆円も下がりました。つまり、大企業の税金をまけて、その穴埋めにされてきたのです。中小業者・国民への減税が景気回復への道を切り開きます。

小豆島手延パソーメン  
好評発売中！

大:2100円 小:1500円

今年もソーメンの美味しい季節がやってきました。  
「お店のチャームに出したい」「取引先へのお中元に使おうかしら」とたいへん喜ばれています



注文は民商事務所まで